

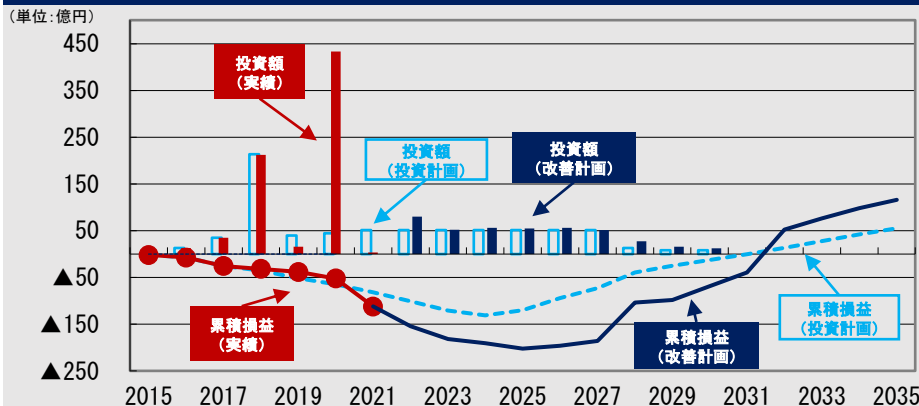
# 改革工程表2021を踏まえた改善計画

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 上記の計画(投資計画)の進捗確認を行ってきたところ、2021年度末(2022年3月末)時点の投資計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められたため、改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、改善目標・計画(改善計画)を新たに策定・公表する。

(※)改革工程表2021では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

## 改革工程表2021を踏まえた改善計画



	2021.3末		2022.3末	
	投資計画	実績	投資計画	実績
投資額	45	434	51	4
累積損益	▲65	▲52	▲82	▲112

(単位: 億円)	総投資額	累積損益(最終)	経費総額	IRR(計画実行値)
投資計画	734	55	231	5.9%
改善計画	1,119	116	284	5.1%

(参考)事業期間は、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づき20年間(2015年度~2035年度)。なお、投資の終期は2030年度(2031年3月末)。

(単位: 億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
投資額(投資計画)	-	13	35	213	40	45	51	51	51	51	51	51	51	13	8	8	-	-	-	-	-
投資額(改善計画)	-	13 (実績)	35 (実績)	212 (実績)	16 (実績)	434 (実績)	4 (実績)	80	52	56	55	56	51	27	16	12	-	-	-	-	-
累積損益(投資計画)	▲2	▲7	▲25	▲35	▲51	▲65	▲82	▲101	▲121	▲131	▲120	▲94	▲73	▲39	▲25	▲13	▲0	13	27	42	55
累積損益(改善計画)	▲2 (実績)	▲7 (実績)	▲25 (実績)	▲32 (実績)	▲38 (実績)	▲52 (実績)	▲112 (実績)	▲154	▲181	▲190	▲202	▲196	▲185	▲104	▲98	▲69	▲40	52	76	98	116

- 2021年度末(2022年3月末)の投資額は4億円、累積損益は▲112億円。  
これは、投資計画(2019年4月策定・公表)の2021年度の投資計画額(51億円)に対して47億円下回り、累積損益計画額(▲82億円)に対しては30億円下回った。こうした乖離が生じた要因としては、投資検討中の大型案件についてストラクチャーの変更に伴い投資検討スケジュールが大幅に後ろ倒しになったこと、一部の案件について減損・引当の処理を実施したことによる。
- 2021年度は、米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業へ300万米ドルの支援決定を実施。本事業は、JICTの支援基準改正(令和4年2月14日施行)により支援対象範囲に加えられたICTサービスにかかる案件への支援に該当。
- 支援態勢の一層の強化のため、組織・権限及び会議体運営の見直し、支援範囲拡大を展望した案件ソーシング・推進態勢の強化、案件数の増加と多様化を踏まえたポートフォリオ管理・リスク分析の強化、人材採用・育成強化の為の人事制度改革など、社内態勢の強化を実施した。